

04 協働事業負担金



性的虐待、性暴力の被害を受けた高年齢児童への 長期的ワンストップ支援

NPO 法人子ども支援センターつなぐ

協働部署：くらし安全交通課、子ども家庭課、子ども教育支援課、学校支援課

活動

ワンストップで子どもを守りながら、多機関多職種連携のしくみづくり、人材育成を行う

事業1 ワンストップサポート事業

性的虐待や性暴力を受けた高年齢児童が、被害から逃れた後の生活や成長のなかで発生するあらゆる課題に対し、子どもを中心に当法人が伴走・並走しながらニーズに対応できるよう、多機関多職種と連携し、ワンストップで支援につなげました。事業を行いながら、ワンストップサポートで支援するための仕組み作りも行いました。

事業2 子どもへの寄り添い・同行支援事業

子どもが抱える課題や必要としているニーズを、適時適切にキャッチアップするために、日常的な関わりを持ち、連絡を取ったり、一緒に出掛けたり、支援を受けるために出向く際、病院等に同行したりしました。被害について話をしなければならない時には、「付添犬」という犬による寄り添いも実施しました。

Check !



<事業基本データ>

事業分野 子どもの健全育成

実施期間 2020～2022 年度

負担金額 計 11,572 千円

事業3 サポートボランティア養成事業

ワンストップサポート事業や子どもへの寄り添い・同行支援事業を円滑に行うために、多機関多職種連携の促進のための研修や、サポートボランティアの人材育成を行いました。



子どもサポーター
養成研修

▲ サポートボランティア養成研修

成果

子どものサポートの中で連携先との関係を構築

協働事業期間中に新規に支援を開始した人数は58名、協働事業スタート前からサポートしていた人数も合わせ、3年間で延べ人数91名の子どものサポートを実施しました。サポートを実施したサポートボランティアは延べ人数27名でした。

申込経路としては、弁護士、自立支援施設等施設、医療機関(医療ソーシャルワーカー)、スクールソーシャルワーカー、児童相談所、NPO 団体、子ども本人からの直接申込みなどでした。

子どもへの寄り添い・同行支援では、付添犬による寄り添い52件、対面による寄り添い・外出同行194件、メールや電話等でのオンラインによる寄り添い延べ171日、医療同行11件など、子どものニーズやペースに合わせサポートを実施しました。サポートを実施するなかで、連携先が増え、関係構築がなされていきました。



担当者の
コメント

事務局長
新井 香奈さん

団体設立2年目から助成いただきました。県との協働を実施している団体として、団体の信頼度が向上し、事業推進が進みました。持続可能な団体運営のためには、運営基盤整備は必要不可欠ですが、基金に提出する書類を整備する過程を経ることで、事業と共に運営基盤整備も進めることができました。結果、他の助成を獲得できたり、特例認定NPO法人の認定をいただくことができました。

サポートボランティア養成事業の講座については、オンラインで研修を行い、全国各地からの参加がありました。神奈川県内から参加もあり、ボランティア養成講座受講後、子どもの支援を実施しているボランティアもいます。



▲同行支援で一緒に外出した時の様子

協働

団体の活動が広く知られるようになり、申込件数が年々増加した結果、ワンストップサポートで支援する仕組みづくり、連携先の拡大が進みました。今後は子どもが抱える課題や必要としているニーズを適時適切にキャッチし、一人でも多くの子どもたちにサポートが届くよう、中長期的な並走・伴走支援が行われることを期待しています。

(学校支援課)

NPO
法人

NPO 法人
子ども支援センターつなぐ

代表者 代表理事 田上 幸治・飛田 桂

設立 2019年4月

住所 〒231-0005
横浜市中区本町5-49
甲陽ビル6階飛田桂法律事務所内

活動紹介 虐待、性被害、いじめ等の被害を受けた子どもを多機関多職種で連携し、ワンストップで被害直後から自立した生活ができるまで、子どもを中心に中長期的に伴走・並走支援を行っています。

05 協働事業負担金



がん患者外部講師によるがん教育モデル構築事業

一般社団法人神奈川県がん患者団体連合会
協働部署：がん・疾病対策課、保健体育課

活動

「がん教育」を神奈川県の子どもたちへ ～知るからはじめるがんのこと～

事業1 学校関係者との交流事業

がん経験者外部講師との相互理解を深めるために行政や学校関係者等を交えた交流会を実施し、信頼関係の構築を目指しました。

事業2 がん経験者外部講師養成研修事業

がん教育講義を実施できる外部講師の養成及び登壇経験者の質の維持・向上を目的として、がん経験者やそのご家族を対象にした研修会を行いました。

事業3 がん経験者外部講師の派遣事業

神奈川県教育委員会、がん・疾病対策課と協働し、県立学校、養護学校、市町村及び政令指定都市から、がん教育実施希望校を募集。がん経験者を外部講師として、学校でのがん教育の講義を安定して行う実施体制を構築しました。また、周知のためのコンテンツとして、外部講師紹介動画や、「がん教育ハンドブック」等の作成を行いました。

Check !



<事業基本データ>

事業分野 子どもの健全育成

実施期間 2020～2022 年度

負担金額 計 8,537 千円



▲ がん教育研修会でのワークショップの様子



▲ 講義の様子

成果

外部講師育成研修により外部講師が15名増加

1. 県主催・がん教育指導者研修講座にて交流会が実施できました。小学校18名、中学校31名、高等学校(市立、私立含む)10名、市教育委員会5名、県立学校159名の参加があり、学校関係者、がん経験者講師がお互いを知り、がん教育に対する理解を深めることができました。

2. 外部講師育成のためのがん教育研修会では、基本研修には30名が参加し、フォローアップ研修には20名が参加しました。さらに、ブラッシュアップ研修によって、外部講師6名が新たに講義に登壇することができました。開始当初の登壇経験者数は6名でしたが、令和4年度は21名の外部講師が授業に登壇し、また、目標としていた「外部講師の育成と質の維持・向上」に対しても、順調な推移をたどっています。



担当者のコメント

監事
福田 ゆう子さん

基金21による資金面での応援があったからこそ、神奈川県下の学校でがん患者を外部講師とするがん教育が実施できました。それにより、活動の基盤も整い、団体の知名度も広がり、さらなる外部講師の育成と講義内容の充実化が図られたことは、団体の大きな財産となりました。

3. 高等学校の教科書にがん教育が入ったこと、また、県の指導者研修へ保健体育教師の参加が必須とされたことで、19の講義を実施することができました。



▲ 講義の様子

協働

県がん教育協議会を組織して、県がん患者団体連合会と連携するとともに、県がん教育ガイドラインの作成や教材の開発、研究授業の実施に取り組みました。県がん患者団体連合会が、がん経験者を対象に外部講師の養成研修会を実施したことにより、学校では、がん教育の授業において、外部講師を活用した授業づくりの体制が整備されました。(保健体育課)

一社
法人

一般社団法人
神奈川県がん患者団体連合会

代表者 理事長 天野 慎介

設立 2019年 1月

住所 横浜市港南区

活動紹介 がんになっても安心して暮らせる社会を目指すため、神奈川県内のがん患者団体と連携しながら、がん患者さんとご家族が持つ課題の解決やケアなどに取り組んでいます。